

令和6年度 循環型社会推進基金活用事業

資料6

(単位：千円)

整理番号	事業名	活動指標	6年度指標	令和6年度 充当額	実施に向けての留意事項
			5年度実績		
1-①	地域学習会(出前講座)	説明会等の開催回数	10回 1回	24	新型コロナウイルス感染症予防に留意しつつ、行事等の開催自粛の見直しに合わせて情報発信ができるよう地域のニーズを把握して取り組みます。
1-②	市民提案型ごみ減量活動等補助金	市民提案型ごみ減量活動等補助金の交付件数	7件 6件	2,700	引き続きごみ減量等の活動に対して補助金を交付します。
1-③	不法投棄対策	不法投棄等監視カメラの貸出件数	10件 4件	1,558	引き続き地域要望に沿って貸出を継続します。
1-④	情報発信事業	「MOTTAINAI便り」の市広報紙への折込回数	6回 6回	1,412	ごみの減量や再資源化に関する情報を発信する情報紙「MOTTAINAI便り」を作成し、偶数月の市広報紙へ折り込み配布を継続します。
1-⑤	市民活動の表彰制度	表彰事例の数	5件 4件	50	ごみ減量をテーマにした作品等を募集し、5件を目途に審議会で選考いただき、表彰いたします。
1-⑥	環境保全指導員	環境保全指導員の配置	2名 1名	5,334	環境省の環境カウンセラーに登録されている者を会計年度任用職員として任用し、小学校の環境学習支援をはじめとする財源活用事業の推進に従事しています。令和6年度より1名増員し、出前授業の増加等に対応していきたいと考えています。
2-①	リサイクル活動の拠点の確保	環境団体の情報発信	12回 9回	0	引き続き新型コロナウイルス感染症予防に留意しつつ、行事等の開催自粛の見直しに合わせて、少人数や広い空間の確保が可能な事業への取り組みを支援します。
2-②	古紙集団回収事業の充実	可燃ごみ排出原単位に含まれる雑がみの重量	22.9g/人・日 —	13,000	引き続き古紙集団回収団体を支援していくため古紙回収補助を実施し、可燃ごみにおける紙の減少に向けた取り組みを進めます。 今後、可燃ごみにおける紙類の減少に向けて、古紙集団回収団体支援のため、全体的なインセンティブの向上を検討します。
2-③	生ごみ処理容器の普及促進	竹チップコンポストの利用者数	400人 250人	418	市広報誌での募集などにより普及啓発に努めます。竹チップコンポストの材料も市内や近隣での調達とし、地域団体の取組につなげるとともに循環型社会の推進に努めます。
2-④	使用済み食用油再資源化事業	使用済み食用油回収拠点の箇所数	10箇所 5箇所	45	市役所本庁舎及び両支所と市内2か所のマンションに設置しており、引き続き回収拠点の設置をしていただけるよう周知啓発に努めます。
2-⑤	ごみ分別アプリ配信事業	ごみ分別アプリの利用者数	30,000人 26,216人	1,517	ホームページや市広報での周知や、転入者への紹介により、より市民に活用され、親しまれるアプリを目指すとともに、LINE連携を検討します。
2-⑥	防鳥ネット無償貸与事業		30件 20件	0	引き続き地域からの申請に基づき、拠点への貸与を行います。
2-⑦	ごみ集積拠点設置等補助金		10件 7件	1,440	引き続き地域からの申請に基づき、拠点整備への補助金を交付します。
2-⑧	剪定枝粉碎機貸与事業	剪定枝粉碎機の貸与	25件 19件	0	引き続き市民からの要望に基づき、剪定枝粉碎機の貸与を実施します。
3-①	生ごみの再資源化事業	給食堆肥の市内消費量	20.0t 16.7t	125	引き続き学校給食の調理残渣を用いた堆肥について、3kg袋詰め堆肥を作成して、各種イベントで配布するなど市内での利用を促進する取り組みを進めます。
3-②	学校等における環境学習への支援	環境学習の実施校数(累積)	15校 14校	1,112	引き続き学校の環境学習へ支援を行うため、市において実施可能な学習支援メニューを一覧にまとめて、各学校のニーズに応じた支援を行います。
モデル事業	不法投棄対策事業		— 0件	500	投棄者及び土地所有者の撤去が見込めない不法投棄物について、緊急性がある等の条件のもと、撤去及び処分を行います。
モデル事業	ごみ減量化に向けた教育活動支援事業		— —	380	新型コロナウイルス感染症対策で社会見学が控えられることから、中間処理施設への理解を深めていただける映像教材を作成し、市内公立小学校へ配布します。
2-② 新規	ざつ紙保管袋		全戸配布 —	2,830	可燃ごみに多く含まれている資源化可能な紙類を減少させるため、どのようなものが「雑がみ」としてリサイクルできるのか、どのようなものがリサイクルできないのかの例をわかりやすく記載した繰り返し使用できる「雑がみ保管袋」を作成し、市内全各戸配布を行います。(作成数：35,000部 内広報折込数：32,900部)

※1. 環境意識啓発 2. 家庭系可燃ごみの減量等 3. 政策統合

※予算額には、環境保全指導員以外の職員人件費、前年度以前に購入した機器等の費用は含まれません。